

<資料>

全国特別支援学校（盲学校）における歩行指導に関する実態調査報告

首藤祥智雄*・牟田口辰己**

従来、盲学校では、専門性を有した教員が歩行指導に取り組んできたが、近年この専門性のある教員が不足し、児童生徒が十分な指導を受けられていないといわれている。さらに、歩行指導を取り巻く現状を全国的にまとめたものは少なく、現状の把握が困難であった。そこで今回、どのような教員が歩行指導に携わっているのかなど、歩行指導の現状と課題に関する全国調査を実施した。その結果、9割を超える回答が集まり、歩行指導に携わる教員がどのような課題を抱えているのか、またどのような現状で児童生徒が歩行指導を受けているのかが明らかとなった。本調査から、専門的に歩行指導を行なっている教員以外に担任や寄宿舎指導員がその役割を大きく担っていること、さらに、学校内での組織的な指導態勢が不十分であることもわかった。今後は、学校内、学校間での組織的態勢作りを進め、その中で、担任や寄宿舎指導員がいかに専門性を身に付けていくかが重要であると考えられる。

キーワード：特別支援学校（盲学校）、視覚障害、歩行指導

I. 問題の所在と目的

視覚障害者に対する歩行指導は、「一人で、安全に、能率よく歩き、目的を達成できる能力を養うこと」が究極の目標である（文部省，1985）。この目標に少しでも近づくため、特別支援学校（以下、盲学校）では、指導者養成課程（社会福祉法人日本ライトハウスおよび国立身体障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害学科で行われている養成課程）を修了した専門の教員（以下、専門教員という）が中心となり、その指導に取り組んでいる。

現在、盲学校は全国に70校あるが、歩行指導の中心を担う上記養成課程を修了した専門教員は33校にしか勤務していない（芝田・松下・正井，2006）。このことは、専門教員のいない盲学校では児童生徒が十分な指導を受けられていないことを意味する。このような状況に対応するため、太幡（2004）は、専門教員でない教員や歩行指導の経験のない教員も歩行指導ができることを目的として、初心者に理解できるよう専門用語を修正したり、画像を多用した歩行指導カリキュラムを提案している。

このように盲学校の歩行指導を取り巻く環境は様々

な課題を抱えているが、全国盲学校の現状は正確に把握されているとは言えない。そこで本研究は、盲学校において、どのような教員を中心に歩行指導が行われているか、また、その指導態勢と指導内容等について、全国の歩行指導の現状と課題を明らかにすることを目的に実施した。

II. 方法

1. 調査対象

平成19年2月末から3月にかけて、全国の盲学校70校を対象とし、郵送によるアンケート調査を実施した。

2. 調査内容

調査内容は、指導者自身に関する事項、指導内容および方法、抱える課題の3つに分けた29項目を設定し、選択および自由記述による回答を求めた。主な調査内容は以下の通りである。

- (1) 指導者（回答者）自身に関する事項
 - ・歩行指導歴
 - ・歩行指導の研修機関
 - ・指導計画のための参考資料や書籍
 - ・幼児児童に対する白杖導入指導経験の有無
- (2) 児童生徒に対する指導内容と方法
 - ・歩行指導の対象者と指導態勢

*大阪府立成城高等学校

**広島大学大学院教育学研究科特別支援教育学講座

- ・歩行指導に関する研修の有無と内容
 - ・歩行補助具に関する事項
 - ・センターの機能としての歩行指導
- (3) 歩行指導に関する諸課題
- ・組織作り
 - ・専門性の維持

Ⅲ. 結 果

調査対象とした盲学校70校のうち、64校から回答があり、回収率は91%であった。なお、回答のあった64校中3校においては、複数の担当者から回答があったため、全体数が64でないものもある。無記述の項目は、「無回答」とした。

1. 指導者（回答者）自身に関する事項

1) 歩行指導歴

60名から回答があり、7名が無回答であった。歩行指導に携わっている平均年数は9.5年であった。Fig. 1に、歩行指導歴を0～4年、5～9年、10～14年、15～19年、20年以上に分けて示した。最も多いものは、5～9年と10～14年がともに19名（31.7%）であり、10年未満が32名（50.3%）、20年以上は4名（6.7%）であった。また、白杖導入期の歩行指導経験の有無を尋ねた結果、67名中、53名（79.1%）が経験ありと回答し、11名（16.4%）が未経験、3名（4.5%）は無回答であった。

2) 歩行指導の研修機関（複数回答）

Fig. 2に研修機関の結果を示した。図中のAは日本ライトハウス、Bは国立身体障害者リハビリテーション学院を示し、いずれも専門機関による長期の研修である。Cは国立特殊教育総合研究所、Dは筑波大学附属盲学校歩行研修会、Eは筑波大学公開講座「自立活動」、Fは校内研修会、Gは福祉センターなどの機関であり、これらは、長くて1週間の研修である。Hは経験なしである。専門機関での研修は35名（58%）であり、半数近くは短期の研修によることがわかった。

3) 歩行指導計画作成のための参考資料や書籍（複数回答）

歩行指導計画作成のための参考資料等について尋ねた結果を、Fig. 3に示した。Aは「歩行指導の手引（文部省）」で53名と最も多く、次いでBの「日本ライトハウス発行の書籍」の52名であった。Cは学校独自の資料、Dはその他を示す。「その他」には、「学会（特殊教育学会など）や研修会資料」、「他校作成のカリキュ

ラム、プログラム、チェックリスト、研究紀要など」、「筑波大学附属盲学校研修会資料」、「Journal of Visual Impairment & Blindness（米国文献）」、「各都道府県リハセンター、教育センターの研修資料」、「論文集、研究雑誌」、「ガイドヘルパー講習会資料」、「大学で作成された資料」、「過去の歩行訓練士研修会資料」、「インターネットサイト」などが挙げられていた。また、利用頻度の高い具体的な書籍名として、以下のものが挙げられた。

- ・池上美佳・竹浦佐英美（1988）初期白杖歩行導入期の指導内容と方法について。視覚障害教育実践研究 4巻、11-21.
- ・小林一弘（1975）私の歩行指導。東京教育大学附属盲学校.
- ・神尾裕治・赤池信夫他（2006）私たちの考える歩行指導Q&A～視覚障害教育の現場で～。東京都盲学校自立活動教育研究会。読書工房.

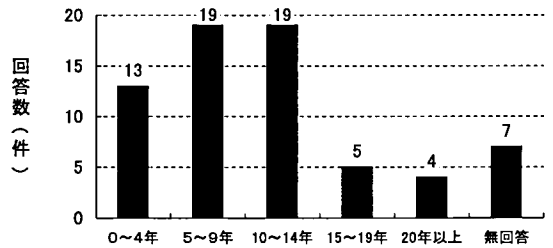


Fig. 1 回答者の歩行指導歴

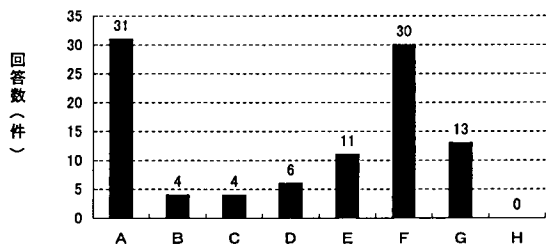


Fig. 2 歩行指導の研修機関

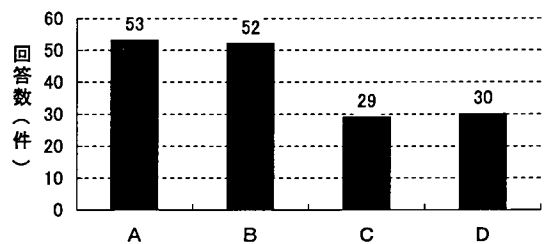


Fig. 3 参考としている資料

4) 学校独自の資料の具体的内容 (複数回答)

これは上記3)において「学校独自の資料」に回答のあった29件についてまとめたものであり、Fig. 4にその結果を示した。なお、Aはプログラム、Bはカリキュラム、Cはチェックリスト、Dは個別の指導計画、Eはその他を示している。回答数の多いものから、チェックリスト20件 (30.3%)、個別の指導計画15件 (22.7%)、プログラムとその他の資料がともに11件 (16.7%)、そしてカリキュラムが9件 (13.6%)の順であった。回答数の平均を算出すると、2.3であり、回答者1人につき2つ以上の学校独自の資料を参考にしていることがわかった。参考としている資料の組み合わせは、プログラムとカリキュラムのいずれか1つと、残りから1つを選択している回答が多く、歩行指導全体の流れと児童生徒の個別に対応して流れの中で歩行指導を行っていることが考えられる。「その他」の具体例としては、「個人的に作成した資料」、「指導事例」、「自校研修会資料」、「歩行ルート、地図」、「他校研修会資料をアレンジしたもの」、「国内外の研究論文をアレンジしたもの」、「The Body image of blind children (盲児の身体像に関するチェックリスト)」、「養護・訓練の手引き」などが挙げられていた。

5) 学校独自の資料を作成するための参考資料

3)に挙げた以外の具体的な書籍には、次のものがあつた。この回答の中には、「学校独自の資料を作成したのが、かなり以前に担当していた先生であった」といった記述が多く、古い資料を参考にしている現状がうかがえた。

- ・芝田裕一 (1994) 視覚障害者の社会適応訓練. 日本ライトハウス.
- ・芝田裕一 (2000) 視覚障害者のリハビリテーションと生活訓練. 日本ライトハウス.
- ・松浦陽子・竹浦佐英美 (1990) 初期白杖歩行完成期の指導内容と方法について. 視覚障害教育実践研究.

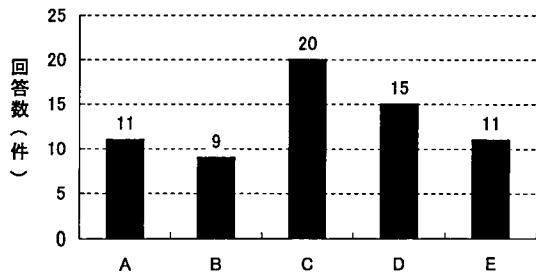


Fig. 4 学校独自の資料内訳

6) 専門教員 (日本ライトハウスまたは国立リハセンター学院修了者) の人数

63校から回答があり、日本ライトハウスまたは国立リハセンター学院修了者 (いわゆる歩行訓練士) のいない学校は33校 (52.4%)であった。一方、複数名が勤務している学校が18校あつた。

7) 回答者以外の歩行指導担当者 (複数回答)

Fig. 5は、回答者以外で歩行指導を担当している教員を示したものである。Aは担任、Bは寄宿舎指導員、Cは自立活動教員、Dはその他の教員、そしてEは学校外の専門機関の職員である。なお、Fは無回答数である。回答者以外では、担任が歩行指導を担当する場合は48件 (42.9%)と最も多く、次いで自立活動教員の22件 (19.6%)、寄宿舎指導員の18件 (16.1%)、その他の教員の16件 (14.3%)、そして学校外の専門教員の8件 (7.1%)であった。その他の教員の具体例としては、歩行訓練士、学部職員全員、研修を受講した教員、指導経験のある教員、時間の空いている教科担任などが挙げられており、また「学校以外の専門教員」の具体例としては、各都道府県のリハビリテーションセンター職員、福祉施設や病院の歩行訓練士、大学教員であった。

2. 歩行指導の対象者に関する事項

1) 2006年度における歩行指導を受けた幼児児童生徒数

2006年度に盲学校において歩行指導を受けた幼児児童生徒数を、Table 1に示した。盲学校64校で、759人がその対象であった。内訳は、小学部が284人 (37.4%)と最も多く、次いで、高等部本科の196人 (25.8%)、中学部の173人 (22.8%)の順であった。このうち、白杖を使用した歩行指導を受けている幼児児童生徒は、482人/759人 (63.5%)であり、小学部では166人/284人 (58.5%)、中学部では119人/173人 (68.8%)、高等部本科では123人/196人 (62.8%)であった。また、

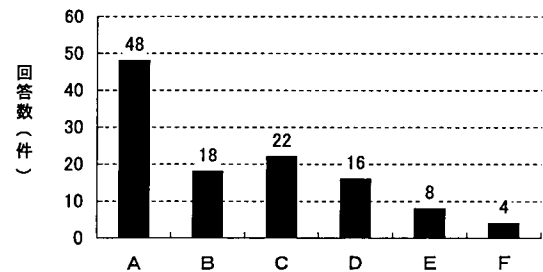


Fig. 5 回答者以外の歩行指導教員内訳

Table 1 2006年度における歩行指導を受けた幼児児童生徒数（人）

	幼稚部	小学部	中学部	高等部 本科	高等部 専攻科	総 数
歩行指導を受けた 児童生徒数	25	284	173	196	81	759
白杖指導を受けた 児童生徒数	2	166	119	123	72	482
白杖指導を受けた 弱視児童生徒数	2	56	56	43	34	191

就学前から白杖を使用した指導を受けている幼児も2人いることがわかった。さらに白杖を使用した歩行指導を受けている児童生徒のうち、弱視の幼児児童生徒についてみていく。弱視で白杖を使用した歩行指導を行うということは、視覚を活用した歩行が著しく困難な者、進行性の眼疾患により将来を見通して行っている者、網膜色素変性症など夜盲を伴い夜間や暗所の歩行が困難な者などの理由が想定されるが、白杖を使用した歩行指導を受けている児童生徒のうち、191人/482人（39.6%）と約4割が弱視であることがわかった。また2人の幼児も弱視であり、将来を見通して白杖使用を導入しているのではないかとと思われる。

3) 白杖導入時期について

Fig. 6は、これまで白杖を導入した経験の中で最も早期の年齢を尋ねた結果である。最も多い12名（17.9%）は6歳の児童であった。10名以上の回答をみると、9歳が11名（16.4%）、7歳が10名（14.9%）であった。白杖の導入時期については様々な見解があるが、文部省（1985）は、小学部高学年が適切な時期と述べている。今回の回答では、6～7歳の時期にも集中しており、また3歳から導入している学校もあることから、その導入時期は小学部高学年より早期になってきていることがわかった。

3. 指導態勢に関する事項

1) 週あたりの歩行指導時間数について

1週間あたり1単位時間（以下、時間）行っている

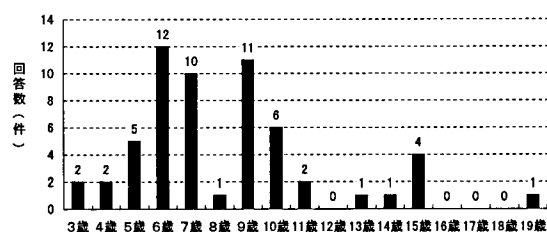


Fig. 6 白杖導入時期

学校は20校（30%）、2時間行っている学校は18校（27%）、「その他」の学校は25校（37%）であった。「その他」では、1～4時間の間で不定期であったり、月に1回であったり、年間の枠組みで時間数を決め配分して行っているなどの回答があった。また具体的な時間で指導をしているのではなく、個別の状況に応じて必要な時期に行っている場合や、授業中でない休み時間、教室間の移動中、登下校時に集中的に行っているなどの工夫がなされていることが明らかとなった。

2) 校内における歩行指導係などの組織的態勢

歩行指導を行うにあたり、歩行指導部など校務分掌として組織的に行っている学校は全体の13校（21%）であり、49校（76%）は具体的なものは無いという回答であった。

3) 平成18年度における校内研修会の頻度

Fig. 7に、平成18年度に実施された歩行指導に関する校内研修会の頻度を示した。Aは週1～2回程度、Bは学期に1～2回程度、Cは年に1～2回程度、Dは長期休業中に連続3～5日程度、Eはその他、Fは特に行っていない、を示している。年に1～2回程度が24校（37.5%）と最も多く、学期に1～2回程度が15校（23.4%）であった。このことから全国的に研修会の行われる頻度は少ないことがわかった。その他の内容には、各都道府県全体での研修会、初任者や転任者を対象にした研修会、授業研究、事例検討会、体験講座などが挙げられていた。時間は、年間に数時間から、多いところは100回近く実施しているところもあ

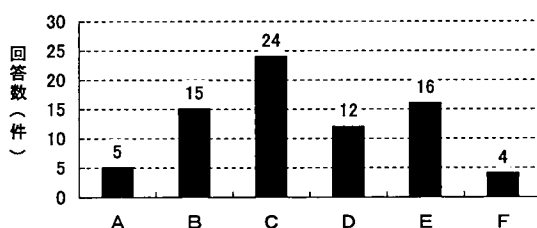


Fig. 7 校内研修会の頻度

り、取り組みの違いがみられた。

4) 行われた研修会の具体的内容 (複数回答)

Fig. 8は、各盲学校で実施された研修会の内容を示したものである。Aはアイマスクによる手引き歩行、Bはアイマスクによる屋内の単独歩行体験、Cはアイマスクによる白杖の基本的操作法、Dは校外の講師による講演、Eはその他、Fは無回答を示している。複数回答であるため、延べ179の回答があった。その内訳は、「アイマスクによる手引き歩行」は51件(28.6%)、「アイマスクによる屋内の単独歩行体験」と「アイマスクによる白杖の基本的操作法」はともに43件(24.0%)、「外部講師による講演」は11件(6.1%)、「その他」が31件(17.3%)であった。アイマスクを使用して行われる3つの内容のうち、2つないし3つを併せて扱っている学校がほとんどであった。また「その他」の内容として、恐怖を与えない誘導法の検討、アイマスクによる屋外や学校周辺の歩行体験、交通機関利用や住宅地での実習、歩行指導を録画しての事後検討会、事例研究、教員同士の歩行指導実習、歩行ルートの検証などが挙げられていた。

5) 歩行指導における保護者との連携 (複数回答)

Fig. 9に保護者との連携の取り組みの結果を示した。Aは連絡帳による報告、Bは子どもから保護者に伝えるように促す、Cは歩行指導に関する通信等、Dは保護者を対象とした勉強会、Eはその他を示している。延べ113件の回答が得られ、「連絡帳による報告」が35件(31.0%)、「子どもから保護者に伝えるように促す」が20件(17.7%)、「歩行指導に関する通信等」が9件(8.0%)、「保護者を対象とした勉強会」が12件(10.6%)、そして「その他」が37件(32.7%)であり、連絡帳を活用した保護者との連携が多いことがわかった。「その他」では、連絡帳、通信以外の手段として歩行評価(チェックリスト形式など)や個別の指導計画をもとに現状を伝える、「自立活動参観週間」などの機会を設けて参観や授業立ちあい形式をとり、現状を知ってもらう、懇談会や面談を設け直接会って連絡する機会を増やしているといった回答があった。

6) 保護者に対する具体的な指導内容 (複数回答)

保護者に対する具体的な指導内容を Fig. 10に示した。Aは手引き歩行、Bは白杖の管理、Cは外出する機会を増やす指導、Dはアイマスクによる屋内歩行体験、Eは特に行っていない、Fはその他を示している。回答は延べ129件あり、「手引き歩行」が27件(20.9%)、「白杖の管理」が17件(13.2%)、「外出する機会を増やす指導」が30件(23.2%)、「アイマスクによる屋内

歩行体験」が13件(10.1%)、「特に行っていない」は18件(14.0%)、「その他」が24件(18.6%)であった。「手引き歩行」や「外出する機会を増やす指導」が多いことから、保護者との連携を密にし、日常生活から歩行機会を増やしていくことが重要であることがうかがえた。「その他」では、自宅周辺の歩行への助言を行ったり、歩行指導に立ちあってもらい共通理解を深めたり、指導内容を伝え、家庭でも学校での歩行指導を活かす工夫が行われていた。回答項目に「白杖の管理」があったが、管理以外では、白杖の種類や使用法、役割についても指導が行われていた。また、実際に一緒に外出する際や手引き歩行を行う際の言葉のかけ方や周囲の説明の仕方、ランドマークの活用など細かい指導内容を取り入れている学校もあった。

4. 指導内容に関する事項

1) 白杖以外の歩行補助具の使用経験とその内容

白杖以外の歩行補助具の使用経験の有無について

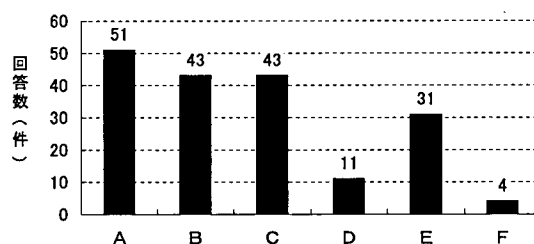


Fig. 8 研修会の具体的内容

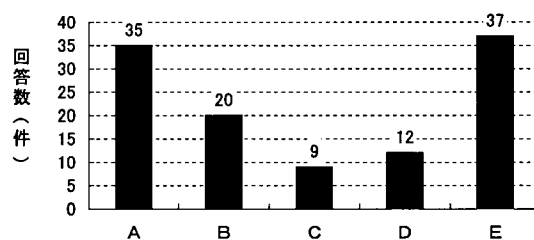


Fig. 9 歩行指導における保護者との連携

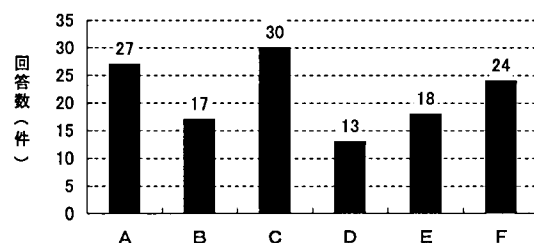


Fig. 10 保護者に対する具体的な指導内容

は、「経験がある」は、18人(27%)であり、「経験がない」は、49人(73%)であった。その内容は、白杖導入前や白杖の代替として補助具として、「学校独自のVケーン」、「カリフォルニアケーン」、「鈴つきオリジナルシンボルケーン」、「バームソナー」、「モールズソニック、ミルブル」、「手押し車、台車」、「プッシュトイ、トンボ」、「フラフープ」などが挙げられた。また、白杖の先端に取り付ける石突き(チップ)には、「マッシュルームチップなどの大きな石突き」「スノーチップ」「バームチップ」があった。その他、白杖と併用するものでは、「単眼鏡」、「音声方位磁針」、「ヘッドライト」、「フラッシュライト」、「シグナルエイド」、「音声誘導システム」、「ウォークメイト」が挙げられていた。

2) 必要な歩行指導時間の確保

歩行指導の時間をどのように確保しているかについて、優先順位の高いもの3つについて回答を求めた結果、延べ157件の回答が得られた。その結果をFig. 11に示した。Aは1時間、Bは2時間連続、Cは放課後の利用、Dは土日の利用、Eは長期休業の利用、Fはその他である。「1時間」が22件(14.0%)、「2時間連続」が45件(28.7%)、「放課後の利用」が43件(27.4%)、「土日の利用」が6件(3.8%)、「長期休業の利用」が30件(19.1%)、「その他」が11件(7.0%)であった。さらにこのうち、最も優先したい方法を尋ねたところ「2時間連続の時間割を確保」の15件(40.5%)で、ついで「放課後の利用」の14件(37.8%)であった。このことから、1時間で終わらない歩行指導の場合は、多くの学校で2時間連続の時間割を作成したり、放課後を利用した指導が行われていることがわかった。「その他」では、登下校時間を利用するとの回答が多かった。また、入寮している児童生徒が帰省する金曜日や校外学習の機会を利用して指導している学校もあった。

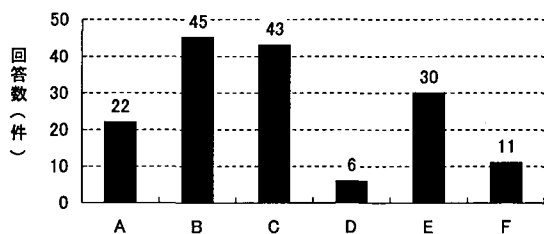


Fig. 11 歩行指導時間確保の内訳

5. センター的機能としての歩行指導

1) 地域の児童生徒に対する歩行指導

地域の学校に在籍する視覚に障害のある児童生徒に対して歩行指導を「行っている」との回答は34人(51%)であり、「行っていない」は33人(49%)であった。行っていると回答のあった34校(51%)にその対象者数を尋ねたところ、幼児5人、小学生234人、中学生24人、高校生24人であり、ほとんどが小学校に在籍している児童であり、就学前の早期から歩行指導を行っている盲学校もあることがわかった。

2) 歩行指導の形態(複数回答)

Fig. 12は、地域校に在籍する児童生徒への歩行指導の形態を尋ねたところ、34校から延べ45件の回答が得られた。図中のAは盲学校に来校、Bは訪問による指導、Cは定期的実施、Dは土日や長期休業中に実施、Eはその他を示している。その結果、「盲学校に来校してもらう」が20件(44.4%)、「訪問による指導」が14件(31.1%)、「定期的実施」が3件(6.7%)、「土日や長期休業中に実施」が7件(15.6%)、「その他」が1件(2.2%)であった。このことから、地域の児童生徒に対して歩行指導を行っている学校の約4割が来校による相談であることがわかった。また、「その他」で挙げられた形態は、サマーキャンプのように学校が特別の機会を作る方法であった。

6. その他に関する事項

ここでは、歩行指導全般について抱えている諸課題を自由記述で求めたものを整理した。

1) 歩行指導における課題

歩行指導を行う上で、課題となることを3項目まで挙げてもらったところ、延べ128件の回答が得られた。これらを以下の項目に分類した。

(1) 歩行指導専門教員の不足とその確保に関する内容

これについては、29件(22.6%)の回答があった。転任などによる歩行指導の専門教員(いわゆる歩行訓

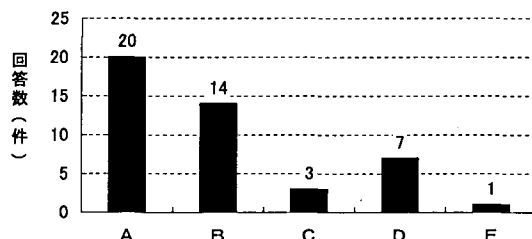


Fig. 12 歩行指導の形態

練士)の不足を取り上げている学校が多く、それにより、「一人の専門教員にかかる負担」や「歩行指導に自信が持てない教員の増加」などの問題を引き起こしていることが明らかとなった。また、専門教員がいない学校では担任が歩行指導を担うことで対応している学校もあるが、指導内容のばらつきが問題となることもわかった。さらに、専門教員の不足は、登下校の単独歩行を見守るなどの人員を十分確保できず、歩行指導で大切な「安全の確保」にも影響を及ぼしていることがわかった。

(2) 指導内容に関する項目

この項目に分類したものは28件(21.9%)であり、代表的な内容として、歩行指導の一連の流れである空間概念形成などの白杖前指導から成長にあわせた白杖の振り方などの白杖導入期にかけての指導内容、すなわち歩行指導カリキュラムや評価基準の在り方が挙げられていた。この他、自立活動における歩行指導とその他の指導内容のバランス、寄宿舎での歩行指導、重度重複児童生徒に対する指導法、触地図や立体模型などの触覚教材の製作や整理が課題として指摘された。

(3) 専門性に関する項目

歩行指導の専門性に関する項目として24件(18.8%)の回答があり、その課題の中心は、転任などで歩行訓練士が減少する中で、いかにして専門教員を増やすか、また歩行指導の研修を受けていない教員に対して専門性をいかにして獲得させ、それを維持・向上させていくかという点であった。さらに、研修を受けられず独学で習得しなくてはならない現状や寄宿舎指導員の中で専門性を定着させる方途も挙げられた。また、白杖歩行指導の指導経験を積むことで専門性を向上させようとしても、近年の児童生徒数の減少や障害の重度重複化により白杖歩行指導を行う機会そのものが減少している課題も指摘された。

(4) 組織作りに関する項目

これは22件(17.2%)の回答があった。最も意見の多いものは、連携に関係する内容であり、その対象は、地域の学校、行政機関、外部機関の歩行訓練士、保護者、寄宿舎指導員などであった。また、歩行指導を進めていくにあたって、教員間や保護者との共通理解を形成していくことも重要な課題として挙げられていた。それにより、歩行指導の担当者が頻繁に変わっていく現状に対応できる系統的、継続的な指導を目指していることが指摘された。

(5) 時間や費用に関する項目

歩行指導を行う時間の確保や費用に関する課題は21

件(16.4%)あった。指導時間については、登下校時や放課後に確保することで何とか補われているが、会議などの増加が事態をより深刻化していることが指摘された。特に高等部専攻科の生徒に対する指導時間の確保がさらに困難であることも指摘されていた。時間不足は、指導時間に限ったものではなく、教員が専門性を身につけるための研修の時間の確保も大きな課題であるとされていた。全国的な研修会に参加するための長期的なまとまった時間の確保の難しさに加え、校内で行われる事例研究を設ける短期間の時間確保においても問題とされる現状が挙げられていた。費用に関する課題は、そのほとんどが公共交通機関利用にかかる運賃であり、その他にも小学校などへ訪問指導を行う際の出張費用の確保などであった。

(6) 保護者に関する項目

保護者に関するものが4件(3.1%)あった。これは歩行指導担当者が、保護者との積極的な関わりを望んでおり、特に歩行指導で扱った内容を実生活でどう活かすか、例えば送迎を少なくするなどの理解と協力を求めていることがわかった。

(7) その他

その他として、公共交通機関の指導をする際に、最寄りの場所まで遠すぎることや1日に利用できる数が少ないことなど、盲学校の立地に関するものがあった。

2) 困難な歩行指導の内容

これについては、延べ117件が寄せられ、以下の5つに整理した。

(1) 歩行指導全体に関するもの

この項目に該当したものは16件(13.7%)であり、代表的なものとして、「歩行指導を行うにあたっての指導の見通し、指導計画立案の基礎となるプログラムやカリキュラムの作成とそれらを作成する教員の力量の保持、歩行ルートの設定基準、また、指導後の評価基準の均一化」があった。また、「児童生徒の歩行への意欲付け、集中力の向上、周囲との信頼関係の形成」、「児童生徒から直接歩行ニーズを聞き出すこと」が大きな課題であるとの意見もあった。

(2) 指導内容(白杖導入前)に関するもの

この項目の回答は35件(29.9%)であった。代表的なものとしては、「先天盲児に対するボディイメージ、歩行姿勢維持の指導および言語、基本的マナー指導」、「先天盲の児童生徒への地図形成、方向概念をはじめとする概念形成の指導」、「歩行地図、メンタルマップ、メンタルローテーションの形成とそのためのレディネス、定着、その利用に関するもの」、「屋内歩行を通し

での歩行環境把握力の育成と触地図やランドマークの現実的な活用法」などが挙げられた。

(3) 白杖導入後の指導内容に関するもの

この項目に当てはまる回答は48件(41.1%)であり、代表的なものとしては、「白杖使用へ抵抗を感じている児童生徒への白杖歩行の受容」、「白杖の初期導入(手引き、構え方、振り方、3点つきリズム歩行、タッチ法、スライディング法など)の指導」、「公共交通機関の利用」、「援助依頼、断り方や周囲とのコミュニケーション」、「雪道の歩行」、「長距離(記憶内容の多い場所)の歩行」、「混雑する駅のホームや住宅街での歩行」、そして「児童生徒の卒業後や将来の生活を見据えた歩行指導」などが挙げられた。また、交差点での道路横断の指導に関する意見も多く、中でも、音響式信号のない所、また雑踏などにより音響式信号の音が聞き取りにくい所での指導に対する意見もみられた。交差点の中では、「スクランブル交差点」の指導も取り上げられていた。さらに、ランドマークのない場所、ガイドラインテクニックが利用できない場所また誘導用ブロックのない場所における指導法も挙げられた。

(4) 全盲以外を対象とした歩行指導に関するもの

この項目に分類した回答は10件(8.5%)であった。回答の代表例として、弱視児童生徒に対する「暗所や夜間の歩行指導」や「白杖の携行への理解」、全盲児童生徒に対する歩行指導を優先することにより弱視児童生徒の歩行指導まで手が回らないことを挙げていた。また知的障害や肢体不自由をはじめとする重複障害児童生徒に対する歩行指導もみられた。さらに、高等部専攻科に在籍している高年齢者に対する歩行指導も取り上げられ、特に指導内容がなかなか定着しにくい現状が指摘された。

(5) その他に関するもの

この項目に分類した回答は7件(6.8%)であった。代表例としては、歩行指導と教科指導とを具体的にどのように連携させて指導していくか、白杖導入後の研修だけでなく白杖導入前指導に関する研修会への参加、そして保護者の送迎による歩行機会の減少などが挙げられていた。

3) 特別支援教育の中、歩行指導で取り組まれている内容

延べ30件の記述があり、この質問については今後検討するという、あるいは無記述が多くみられた。回答の具体例としては、在籍児童生徒の支援を行う教員の専門性の充実に関する課題と、逆に地域の学校への歩行指導支援を目的とした歩行指導教員の指導態勢につ

いての課題も挙げられた。その対策として、推進委員会や支援センターの設置、教員の中から歩行指導の専任教員を選出するなどの取り組みが行われていた。また、「誘導用ブロック敷設など行政への助言」、「地域の学校の教員が活用できる歩行指導書の作成」、「歩行指導内容を歩行訓練士への引き継ぎ」など、校外との連携、連絡、助言に関する内容も挙げられていた。さらに、視覚障害への理解を広める動きも活発化しており、学校側が設けた催しや交流学习などで、小学生から大学生、保護者、公共施設の職員など幅広い人を対象に、アイマスク体験や白杖歩行体験をはじめとした疑似体験が行われていることもわかった。

IV. 考 察

今回の調査で改めて歩行指導をとりまく現状の厳しさが浮き彫りとなった。特に、教員の専門性の維持向上と指導内容の課題は回答者の大半が意識していることである。

専門教員の確保は転任により難しい現状がある。今回の調査の回答者は、各学校で歩行指導の中心的役割を担う者であるが、その回答者においても指導歴は15年に満たない者が多い。また学校によっては専門教員が1名もいないところも多く存在していた。そして、この不足を補うのは多くが担任であり、寄宿舎指導員である。今後の取り組みは、専門教員をいかに増やすかだけでなく、担任や寄宿舎指導員にどれだけ専門性を身につけてもらうかであろう。そのためには、学校全体での歩行指導に対する取り組みが必要となる。しかし、現状では、組織的に態勢を整えている学校が全国で半数しかない、校内で催される研究会や研修会が年に数回程度しかないなど十分に機会が与えられていない。学校全体で歩行指導に取り組むことで、例えば、他教科などとの時間調整により連続2時間という集中した指導時間を確保したり、児童生徒の進学などに伴う指導内容の引継ぎがより円滑になるなどが期待できると考える。

また、回答者から、「専門教員がいない学校では、指導担当者が専門性を独学で身につけねばならない」と訴えがあった。担任や寄宿舎指導員の専門性向上には独学を余儀なくされることであろう。その際に、彼らが参考にするのは、指導書であったり手引きであったり、カリキュラムや評価基準である。今回の調査で挙げられた具体的な資料は参考になるであろう。しかし、一方で学校独自で用いている資料の中には古いも

のも多く実在することがわかった。古いものが必ずしも参考にならないとは言えないが、チップの改良やその他の新たな実践を踏まえると、それらを考慮したものを作成していく必要があるのではないだろうか。また、カリキュラムや評価基準といった類は、学校内だけで作成できるものではないだろう。今後は近隣の盲学校や全国規模で協力し作成にあたることも必要なのではないだろうか。さらに言うならば、指導内容などは対象となる児童生徒1人ひとりによって異なることは明白である。その点から考えると、事例集などを学校で蓄えていくことも重要なのではないだろうか。このような取り組みにより、担任や寄宿舎指導員が身近に活用できる資料が充実し、独学であってもより個々に応じた指導が計画していけるのではないだろうか。

今回の調査で、地域学校の児童生徒に対する歩行指導をおよそ半数の学校しか行っていない現状が明らかとなった。特別支援教育への移行を考えると、これまで地域学校に対する指導機会のなかった学校においても歩行指導のニーズが高まってくるであろう。しかし実際には、具体的な対策を講じている学校は少なく、これから検討するとしているところが多い。専門教員の減少、専門性の維持向上の難しさを考えると、今後はより具体的な指導態勢を打ち出していかなければならないと考える。

さらに、特別支援教育への移行に伴い、学校には視覚障害以外の専門性をもった教員が数多く勤務することになるであろう。視覚障害に携わっている教員もまた、多領域の専門性を要求されるであろう。そのような中で、視覚障害の教員が歩行指導を行うだけでは、十分な指導を維持できないかもしれない。今後は、障害の種別に関係なくさまざまな教員が歩行指導に対して積極的に取り組む態勢作りが必要なのではないだろうか。

【謝 辞】

本調査を実施するにあたり、全国盲学校長会（神尾裕治、前会長）を通して、全国の盲学校へ依頼させて頂きました。全国盲学校長会ならびに全国盲学校の校長先生、そして調査にご回答頂きました歩行指導担当の先生方に厚くお礼申し上げます。

文 献

- 池上美佳・竹浦佐英美（1988）初期白杖歩行導入期の指導内容と方法について．視覚障害教育実践研究，4，11-21.
- 神尾裕治・赤池信夫他（2006）私たちの考える歩行指導Q & A～視覚障害教育の現場で～．東京都盲学校自立活動教育研究会，読書工房.
- 小林一弘（1975）私の歩行指導．東京教育大学附属盲学校.
- 芝田裕一（1994）視覚障害者の社会適応訓練．日本ライトハウス.
- 芝田裕一（2000）視覚障害者のリハビリテーションと生活訓練．日本ライトハウス.
- 芝田裕一・松下幹夫・正井隆晶（2006）盲学校における歩行指導の課題と視覚障害教育歩行指導研究会の意義．第44回日本特殊教育学会発表大会論文集，321.
- 太幡慶治（2004）盲学校における歩行指導と連携．視覚障害リハビリテーション，59，35-48.
- 松浦陽子・竹浦佐英美（1990）初期白杖歩行完成期の指導内容と方法について．視覚障害教育実践研究.
- 文部省（1985）歩行指導の手引．慶應通信.